

地方分権改革 シンポジウム

～地方創生において地方分権の
果たす役割と今後の展望～



地方分権改革推進室 〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1 中央合同庁舎第4号館

「地方分権改革」の詳細は、ホームページでもご覧になれます。
<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/>



https://twitter.com/cao_bunken



<https://www.facebook.com/cao.bunken>

平成28年1月13日(水)
午後1時30分～午後4時30分
メルパルク京都
(京都府京都市下京区東洞院通七条下ル
東塩小路町676番13)

主催： 内閣府

ご参加の皆さまへ

地方分権改革は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生の極めて重要なテーマです。

これまでの地方分権改革の取組により、地方への権限移譲や国による義務付け・枠付けの見直し等が進むことで、地域課題への柔軟な対応や行政サービスの向上・迅速化が図られるなど、着実に成果を積み重ねてまいりました。

本日のシンポジウムが、地方分権への理解を深め、地方分権改革の目標である「個性を活かし自立した地方づくり」の実現に向けた一歩となることを期待しています。

基調講演

※敬称略



高橋 滋 (たかはし しげる)

地方分権改革有識者会議提案募集検討専門部会長
一橋大学大学院法学研究科教授

1986年一橋大学法学研究科博士後期課程単位取得満期退学。同年徳島大学講師に着任、同助教授。5年半を徳島で過ごし、その間、学生達と四国各県を回り、あるいは、徳島県庁の研究会等に参加して、地域振興施策の策定にも関与する等、地域の実情に触れる。その後、1991年から一橋大学に転任し、1998年より現職。2010年一橋大学国際・公共政策研究部国際・公共政策大学院長、2012年一橋大学副学長を歴任。第1次分権改革における地方分権推進委員会および、第2次分権改革における地方分権改革推進委員会、地方分権改革有識者会議と、地方分権改革の作業に携わる。

先進自治体の取組事例紹介

※敬称略



山田 啓二 (やまだ けいじ)

京都府知事

昭和29年生まれ。同52年に東京大学法学部卒業。同年に自治省（総務省）入省。和歌山県総務部地方課長、国際観光振興会職員（サンフランシスコ観光宣伝事務所次長）、高知県総務部財政課長、自治省行政局行政課理事官、内閣法制局参事官、国土庁土地局土地情報課長、京都府総務部長等を歴任。平成13年6月に京都府副知事、平成14年4月に京都府知事に就任、現在4期目。平成23年4月から全国知事会会長。



横尾 俊彦 (よこお としひこ)

佐賀県多久市長

1956年佐賀県出身。慶應義塾大学卒。松下政経塾1期生。1997年多久市長就任（5期目）。内閣府地方分権改革推進委員会委員、全国市長会副会長、佐賀県市長会長などを歴任。現在、厚生労働省社会保障審議会医療保険部会委員、第8期中央教育審議会生涯学習分科会委員、全国後期高齢者医療広域連合協議会会長、全国市長会相談役、九州市長会副会長など。近年、全国市長会番号制度等検討会座長として政府提案をまとめる。【座右の銘】「天命を信じて人事を尽くす」

パネルディスカッション テーマ：地方創生における地方分権改革

※敬称略

パネリスト



鈴木 英敬 (すずき えいけい) 三重県知事

平成10年東京大学経済学部を卒業、同年通商産業省に入省。中小・ベンチャー企業支援や若年失業問題などに携わるとともに、官邸スタッフとしても勤務。平成23年4月に現職知事最年少で三重県知事に当選（現在2期目）。平成26年2月から地方分権改革推進本部（地方六団体）のPT座長として、農地転用許可の権限移譲を求める提言を取りまとめ、制度改正を実現。知事として2例目となる育児休暇の取得や、「みえの育児男子プロジェクト」「イクボス宣言」などの男性の育児参画推進の取組が評価され、イクメンオブザイヤー2015を受賞。



横尾 俊彦 (よこお としひこ) 佐賀県多久市長

1956年佐賀県出身。慶應義塾大学卒。松下政経塾1期生。1997年多久市長就任（5期目）。内閣府地方分権改革推進委員会委員、全国市長会副会長、佐賀県市長会長などを歴任。現在、厚生労働省社会保障審議会医療保険部会委員、第8期中央教育審議会生涯学習分科会委員、全国後期高齢者医療広域連合協議会会長、全国市長会相談役、九州市長会副会長など。近年、全国市長会番号制度等検討会座長として政府提案をまとめる。【座右の銘】「天命を信じて人事を尽くす」



勢一 智子 (せいいち ともこ) 西南学院大学法学部教授

山口県下関市出身。1998年九州大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。同年に西南学院大学法学部専任講師に着任、同助教授を経て、2007年より現職。専門分野は、行政法、環境法、地方自治法。2002-2003年、2005-2006年にドイツ連邦共和国コンスタンツ大学法学部客員研究員を兼任。第31次地方制度調査会委員、地方分権改革有識者会議議員、同提案募集検討専門部会構成員および同地域交通部会構成員。九州を中心に地方行政実務にも携わり、北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員、宮崎広域連携推進協議会委員などを務める。



梶浦 秀樹 (かじうら ひでき) 株式会社庵プロデュース代表取締役

2004年より、京都モデル事業として、顧客層を絞り、「暮らすように旅をする」というコンセプトで、京町家一棟貸の宿「庵京町家ステイ」をスタート。そこで、培ったノウハウとネットワークを活かして、美しい日本の暮らしの文化が息づく城下町・門前町・宿場町・港町・農山漁村で、地域の皆さんと地方行政とともに、新しい観光スタイルによる観光まちづくりをプロデュースしている。長崎県小値賀町、徳島県三好市東祖谷落合集落、奈良県五條市新町、鳥根県津和野町などをプロデュース。



藤本 明美 (ふじもと あけみ) 特定非営利活動法人京都子育てネットワーク理事長

幼稚園教諭退職後、自分の子育てで体験を通して、「親には子育て仲間、子どもには遊び仲間」の大切さを感じ、1994年に子育てサークル「たんぼひろば」を設立。「孤立・不安」な子育て環境が社会問題となる中、「京都子育てネットワーク」1997年設立。2011年NPO法人として設立。京都府各地域のネットワークと共に、より広い視点で子育て支援の中間支援を行うために「京都きっずプロジェクト」を2005年共同設立。京都府子育て支援審議会、明日の京都、京都市子ども子育て会議、など委嘱委員を務める。京都女子大学・京都府医師会看護専門学校非常勤講師。



コーディネーター

人羅 格 (ひとら ただし) 毎日新聞社論説委員

北海道札幌市生まれ。札幌北高校、東北大学法学部卒業後、85年毎日新聞社入社。仙台支局を経て政治部へ。政治部官邸キャップ、同副部長などを経て現職。政局取材を主に担当。地方自治を専門領域とし、政府の地方分権改革有識者会議専門部会委員。東京都明るい選挙推進協議会委員。